

**海外情報** 国際関連情報  
**レポート** (中小企業国際化支援ナビゲーター)

## 過去最高の件数を更新した 2012年の日本企業の投資 (ベトナム)



### 2012年の日系企業によるベトナム投資動向

2012年の外国からベトナムへの直接投資(FDI)は、新規投資1,287件、投資総額163億ドル(約1兆6,300億円)となった。そのうち日系企業による投資は新規投資317件、投資総額56億ドル(約5,600億円)となり、ベトナムへのFDI総額のうち日系企業による割合が3分の1を超えた。

昨年の本レポートで2011年のベトナムへのFDI件数は日本が第1位で過去最高と報告

したが、2012年はその記録を更に上回る投資件数が認可され、3年連続増加、2年連続の記録更新となった。その結果、累積投資額でも日本が第1位となっている。また、日本はベトナムにとって最大のODA援助国でもあり、投資面でも第1位となったことで、ベトナムでの日本と日系企業の存在感がますます高まっている。

一方で、投資件数が3年連続増加したのに対して、投資1件あたりの投資金額では3年連続で前年を下回っているが、これは中小企業によるベトナム投資

が進んでいることによると考えられる。ベトナムの3つの日本商工会の会員数の合計は過去最高で1,200社に迫り、東南アジアではタイに次いで第2位である。会員数の内訳は、当会が500社強(1年間で約70社増加)、中部のダナン日本商工会が50社強、南部のホーチミン日本商工会が600社強となっている。

ただ、今年の第1四半期では入会件数の先行指標となる投資許可件数(半年〜1年先行)、さらにその先行指標となる進出相談件数(1年〜1年半先行)が落

ち込んでいる。円安により投資コストが増したり採算が厳しくなったりしたことが大きな要因の一つであると考えられる。それでも、4月以降の進出相談件数は増加に転じており、これは相談企業からの聞き取りによる定性的な感触であるが、多くは既に中国に進出している企業が次の進出先としてベトナムを選ぼうというものであり、チャイナプラス1の流れがさらに加速しているようである。

### 日越友好年 (外交関係樹立40周年)

2013年は日本とベトナムの外交関係樹立40周年の記念すべき年にあたる。1973年のベトナム戦争のパリ協定を受けて、パリで日本政府と北ベトナム政府との外交関係が樹立された。外交関係が樹立されても当時ベトナムは東側陣営であり、実際に日系企業が出始めたとい

えるのは、ドイ・モイ政策がとられた後の1992年頃である。この年はODAが再開され、当会が会員企業数26社で創立された年である。

昨年、チュオン・タン・サン国家主席からの発案により、2013年を「日越友好年」とすることが決まった。そして、ベトナムにおける日本側の実行組織である日越友好年実行委員会が、日本大使館、ホーチミン総領事館、ベトナム日本商工会、ダナン日本商工会、ホーチミン日本商工会、JICA、JETRO、国際交流基金により結成され、

谷崎泰明特命全権大使が実行委員長に就任、事業の準備を開始した。日本側でも支援委員会が組織され、住友商事、三井物産を中心に、日越両側で日系企業による協賛金の募金活動が行われた。2月の安倍晋三首相のベトナム訪問時には、日越友好年の開始が宣言され、3月にはハイ副

首相ほか3名の現職閣僚が参加する形で友好年開始式典が執り行われた。「40年目からはベトナムの市場をさらに獲りに行く」を合言葉に、会場には協賛企業が自社の製品を展示したり、試食会を行ったりした。

本年度も、おいしい食の展示会、日本の先端技術の紹介、耐震など安心・安全技術の展示などの主催事業の他、関係団体や企業が工夫を凝らして自主的な友好年事業を多数展開する予定である。

この友好年は当地で最も力を入れている事業であり、このタスキングでの寄稿となったことから触れさせていただいた。この友好年事業のテーマは「新たな地平線を、ともに目指そう」であり、日本とベトナムが関係を強め、新たな次元に入っていることを日本の皆様にご報告する次第である。

(ベトナム日本商工会 事務局長 小倉 政則)